

## 貸借対照表

平成22年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	31,105,752,059	29,780,872,312	1,324,879,747
有 形 固 定 資 産	15,667,475,687	16,059,329,729	391,854,042
土 地	1,940,754,894	1,940,754,894	0
建 物	7,775,037,751	8,266,950,065	491,912,314
構 築 物	527,227,872	565,650,140	38,422,268
教育研究用機器備品	164,853,878	183,199,408	18,345,530
その他の機器備品	25,798,539	33,650,109	7,851,570
図 書	5,168,782,248	5,069,125,108	99,657,140
車 輜	600,005	5	600,000
建設仮勘定	64,420,500	0	64,420,500
その他の固定資産	15,438,276,372	13,721,542,583	1,716,733,789
電話加入権	3,780,928	3,780,928	0
有 価 証 券	8,025,342,000	6,901,100,000	1,124,242,000
長期貸付金	450,000	465,000	15,000
退職給与引当特定資産	1,652,586,291	1,703,318,984	50,732,693
大倉学芸振興会引当特定資産	10,398,663	10,280,605	118,058
瀧本記念奨学金引当特定資産	550,000	535,000	15,000
第2号基本金引当特定資産	3,035,579,500	2,700,000,000	335,579,500
第3号基本金引当資産	2,709,588,990	2,402,062,066	307,526,924
流 動 資 産	5,091,747,041	6,125,822,194	1,034,075,153
現 金 預 金	4,976,876,653	6,011,592,560	1,034,715,907
未 収 入 金	108,686,453	107,784,420	902,033
前 払 金	6,077,425	6,016,219	61,206
立 替 金	106,510	428,995	322,485
資 産 の 部 合 計	36,197,499,100	35,906,694,506	290,804,594

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	2,052,506,291	2,153,228,984	100,722,693
長期借入金	399,920,000	449,910,000	49,990,000
退職給与引当金	1,652,586,291	1,703,318,984	50,732,693
流 動 負 債	2,676,284,504	2,637,021,193	39,263,311
短期借入金	49,990,000	49,990,000	0
未払金	104,093,965	111,104,550	7,010,585
前受金	2,284,522,400	2,257,577,291	26,945,109
預り金	237,678,139	218,349,352	19,328,787
負債の部合計	4,728,790,795	4,790,250,177	61,459,382
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	25,753,504,230	25,567,501,338	186,002,892
第 2 号 基 本 金	3,035,579,500	2,700,000,000	335,579,500
第 3 号 基 本 金	2,709,588,990	2,402,062,066	307,526,924
第 4 号 基 本 金	526,000,000	526,000,000	0
基本金の部合計	32,024,672,720	31,195,563,404	829,109,316
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	555,964,415	79,119,075	476,845,340
消費収支差額の部合計	555,964,415	79,119,075	476,845,340
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	36,197,499,100	35,906,694,506	290,804,594

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

1) 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

2) 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額3,482,488,754円の50%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法は、純額表示である。

2. 重要な会計方針の変更等

(会計処理の変更)

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)及び「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 10,368,307,615円  
 4. 徴収不能引当金の合計額 0円  
 5. 担保に供されている資産の種類及び額  
 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。  
 土地（国分寺敷地1筆） 745,732,628円  
 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 286,060,000円  
 7. その他財政及び経営の状況を判断するために必要な事項  
 (1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度(平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,955,679,000	6,536,667,600	580,988,600
(うち満期保有目的の債券)	(4,154,579,000)	(4,271,067,600)	(116,488,600)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,061,546,000	5,140,951,002	920,594,998
(うち満期保有目的の債券)	(188,546,000)	(187,420,000)	( 1,126,000)
合 計	12,017,225,000	11,677,618,602	339,606,398
(うち満期保有目的の債券)	(4,343,125,000)	(4,458,487,600)	(115,362,600)
時価のない有価証券	0	0	0
有価証券合計	12,017,225,000	11,677,618,602	339,606,398

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	12,751,578円	9,712,899円

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	155,530,020円	50,394,445円
その他の機器備品	31,330,845円	1,711,080円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	村上 勝彦	-	-	-	-	-	-	連帯保証(注1)	449,910,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 私立学校振興・共済事業団からの借入に対して連帯保証人となっている。なお、保証料の支払はない。